# 令和4(2022)年度栃木県内市町の普通会計決算の概要について

令和5(2023)年10月26日 栃木県総合政策部市町村課

# 1 決算規模

栃木県内25市町に係る令和4年度普通会計\*1の決算規模は、歳入歳出とも前年度を下回った。

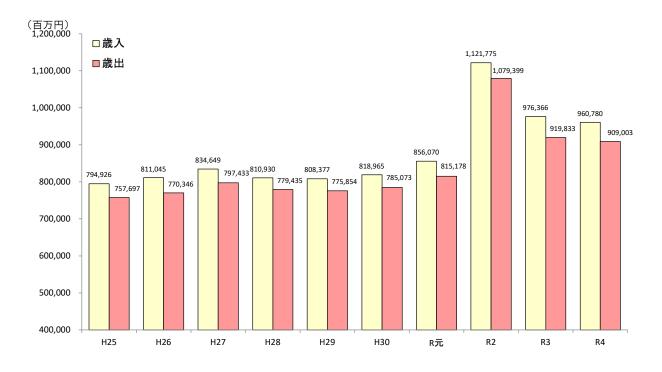
歳入 9,608億円 (対前年度比 156億円減、1.6%減)

歳出 9,090億円 (対前年度比 108億円減、1.2%減)

### (1) 決算規模の推移

(単位:百万円、%)

F 15		歳入		歳出				
年度	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率		
H30	818, 965	1. 3	0. 1	785, 073	1.2	0.1		
R元	856, 070	4. 5	2. 5	815, 178	3.8	2. 5		
R 2	1, 121, 775	31.0	27. 2	1, 079, 399	32. 4	27.4		
R 3	976, 366	△13. 0	△9.6	919, 833	△14.8	△10.7		
R 4	960, 780	△1.6	$\triangle 2.1$	909, 003	△1.2	△1.7		



<sup>\*1</sup> 普通会計……財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別 会計(公営事業会計を除く)の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

# (2) 市町村別普通会計決算額

(単位:百万円、%)

	-t: mr++ A		歳 入			歳 出	
	市町村名	決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率
1	宇都宮市	268, 709	6, 518	2. 5	261, 444	10, 032	4.0
2	足利市	58, 292	△ 1,632	△ 2.7	54, 479	△ 2,052	△ 3.6
3	栃木市	72, 648	△ 4,018	△ 5.2	67, 799	△ 5, 131	△ 7.0
4	佐野市	57, 393	△ 2,419	△ 4.0	54, 077	△ 2,317	△ 4.1
5	鹿沼市	48, 655	△ 1,599	△ 3.2	46, 433	△ 1,178	△ 2.5
6	日光市	44, 485	△ 2,822	△ 6.0	42, 406	△ 2,979	△ 6.6
7	小山市	72, 616	△ 1,620	△ 2.2	69, 656	△ 1,240	△ 1.7
8	真岡市	38, 875	△ 83	△ 0.2	34, 953	△ 79	△ 0.2
9	大田原市	35, 651	△ 1,341	△ 3.6	32, 499	△ 1,335	△ 3.9
10	矢板市	15, 515	△ 533	△ 3.3	14, 798	△ 188	△ 1.3
11	那須塩原市	57, 360	△ 98	△ 0.2	54, 243	992	1. 9
12	さくら市	22, 652	△ 788	△ 3.4	20, 625	△ 1,108	△ 5.1
13	那須烏山市	13, 328	△ 334	△ 2.4	12, 402	△ 696	△ 5.3
14	下野市	30, 523	△ 2,529	△ 7.7	27, 938	△ 2,333	△ 7.7
	市計	836, 701	△ 13, 297	△ 1.6	793, 753	△ 9,611	△ 1.2
15	上三川町	12, 703	△ 624	△ 4.7	11, 590	△ 682	△ 5.6
16	益子町	9, 085	△ 404	△ 4.3	8, 815	△ 5	△ 0.1
17	茂木町	9, 376	622	7. 1	8, 267	782	10. 5
18	市貝町	6, 960	467	7. 2	6, 332	750	13. 4
19	芳賀町	15, 635	3, 984	34. 2	14, 852	4, 188	39. 3
20	壬生町	17, 716	△ 2,923	△ 14.2	16, 955	△ 2,739	△ 13.9
21	野木町	9, 043	△ 77	△ 0.8	8, 506	△ 50	△ 0.6
22	塩谷町	7, 881	467	6.3	6, 902	452	7. 0
23	高根沢町	10, 933	△ 1,785	△ 14.0	10, 547	△ 1,667	△ 13.7
24	那須町	15, 024	△ 799	△ 5.0	13, 819	△ 994	△ 6.7
25	那珂川町	9, 722	△ 1,218	△ 11.1	8, 666	△ 1,254	△ 12.6
	町 計	124, 078	△ 2,289	△ 1.8	115, 250	△ 1,219	△ 1.0
	県 計	960, 780	△ 15, 586	△ 1.6	909, 003	△ 10,830	△ 1.2

※表内の数値は、表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある。(以下、同じ)

## 2 決算収支

実質収支\*1は、425億円(対前年度比 49億円減、10.3%減)で、全団体が黒字。

#### (1)決算収支の状況

形式収支(歳入総額-歳出総額)・・・・・・・・・・・・全団体黒字

実質収支(形式収支-翌年度に繰り越すべき財源)・・・・・・・全団体黒字

単年度収支\*2 (R4年度実質収支-R3年度実質収支)・・・・・・・17団体が赤字

実質単年度収支\*3 (単年度収支+積立金+繰上償還金-積立金取崩額)・・・14団体が赤字

(単位:百万円、%)

	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
1	歳入総額	960, 780	976, 366	△ 15,586	△ 1.6
2	歳出総額	909, 003	919, 833	△ 10,830	△ 1.2
3	形式収支 (1-2)	51, 777	56, 533	△ 4,756	△ 8.4
4	翌年度に繰り越すべき財源	9, 243	9, 118	124	1.4
5	実質収支 (3-4)	42, 534	47, 415	△ 4,880	△ 10.3
6	単年度収支	△ 4,880	14, 861	△ 19,741	△ 132.8
7	積立金	10, 197	11,767	△ 1,570	△ 13.3
8	繰上償還金	53	16	37	232. 5
9	積立金取崩額	13, 423	2, 652	10, 771	406. 2
10	実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 8,054	23, 992	△ 32,045	△ 133.6

### (2) 決算収支の推移

(単位:百万円、%)

						(十匹・口	1/2/1/2/	
		実質収支		単年月	度収支	実質単年度収支		
年度	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	
Н30	25, 325	△ 6.4	△4.2	△ 1,738	11/25	△ 5,342	13/25	
R元	26, 476	4. 5	1.9	1, 151	13/25	△ 13, 298	21/25	
R 2	32, 517	22.8	17.4	6, 065	5/25	7, 654	7 /25	
R 3	47, 415	45.8	0.4	14, 861	5/25	23, 992	0 /25	
R 4	42, 534	△ 10.3	△11.4	△ 4,880	17/25	△ 8,054	14/25	

<sup>\*1</sup> 実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。これが赤字だと「赤字団体」と称される。純余剰または純損 失を表す。

<sup>\*2</sup> 単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度のみの収支を明らかにしようとするもの。

<sup>\*3</sup> 実質単年度収支・・・・・・単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額・地方債繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である 財政調整基金取崩額を控除したもの。

# 3 歳入

### (1) 歳入

<del></del>		<u></u>	14年度		Δ	(単位: ↑和3年度	<u>百万円、%</u> ⊭
区 分	金額	構成比		伸び率	金額	構成比	<u></u> 伸び率
	亚织 (a)	円以い	1百/ <b>以</b> 領 (a−b)	甲巴辛	亚顿 (b)	1円リスレム	III O. #
1 地 方 税	322, 035	33. 5	10, 561	3. 4	311, 474	31. 9	△ 1.1
2 地方譲与税	7, 899	0.8	56	0.7	7, 843	0.8	1. 7
3 利子割交付金	76	0.0	△ 76	△ 50.0	153	0.0	△ 27. 1
4 配当割交付金	1, 473	0.2	△ 98	△ 6.2	1, 571	0.2	59. 6
5 株式等譲渡所得割交付金	1, 093	0.1	△ 723	△ 39.8	1, 816	0.2	60.7
6 地方消費税交付金	50, 179	5. 2	1,854	3.8	48, 325	4. 9	8. 7
7 ゴルフ場利用税交付金	1, 617	0. 2	25	1.6	1, 592	0. 2	9. 2
8 自動車取得税交付金	11	0.0	11	100.0	0	0.0	△ 100.0
9 自動車税環境性能割交付金	761	0. 1	△ 20	△ 2.6	781	0. 1	11. (
10 法人事業税交付金	4, 831	0.5	510	11.8	4, 321	0.4	77.
11 国有提供施設等助成交付金	178	0.0	4	2. 3	174	0.0	0.0
12 地方特例交付金等	2, 268	0.2	△ 3,958	△ 63.6	6, 226	0.6	173.
13 地方交付税 *1	102, 317	10.6	△ 812	△ 0.8	103, 129	10.6	16.7
14 交通安全対策特別交付金	230	0.0	△ 21	△ 8.4	251	0.0	△ 1.5
小 計 (一般財源)	494, 968	51. 5	7, 312	1.5	487, 656	49. 9	4. 9
15 分担金・負担金	4,021	0.4	△ 140	△ 3.4	4, 160	0.4	3.
16 使用料・手数料	11,604	1. 2	△ 499	△ 4.1	12, 103	1. 2	3. 0
17 国庫支出金 *2	183, 098	19. 1	△ 25, 245	△ 12.1	208, 343	21. 3	△ 42.
18 県支出金	63, 566	6.6	3, 144	5. 2	60, 423	6. 2	△ 3.4
19 財産収入	3, 528	0.4	518	17. 2	3, 010	0.3	△ 42.
20 寄 附 金	9, 934	1.0	3, 447	53. 1	6, 486	0.7	91.0
21 繰 入 金	30, 312	3. 2	12, 820	73. 3	17, 493	1.8	△ 37.3
22 繰 越 金	49, 327	5. 1	9, 990	25. 4	39, 337	4.0	2.8
23 諸 収 入	50, 790	5. 3	△ 3,678	△ 6.8	54, 468	5. 6	0.7
24 地 方 債	59, 632	6. 2	△ 23, 254	△ 28.1	82, 887	8. 5	△ 5.0
うち臨時財政対策債*3	7, 048	0.7	△ 22,915	△ 76.5	29, 963	3. 1	80. 2
小 計(特定財源)	465, 812	48.5	△ 22,899	△ 4.7	488, 710	50. 1	△ 25.6
歳 入 合 計	960, 780	100.0	△ 15,586	△ 1.6	976, 366	100.0	△ 13.0
自主財源(1+15+16+19~23)	481,550	50.1	33, 019	7.4	448, 531	45. 9	△ 2.4
依存財源(2~14+17+18+24)	479, 230	49.9	△ 48,605	△ 9.2	527, 835	54. 1	△ 20.3

# 〇 繰入金、地方税、繰越金等が増加し、国庫支出金、地方債、地方特例交付金等が減少した。

・増加

①繰入金 + 128億円、 + 73.3 % (財政調整基金繰入金の増など)

②地方税 +106億円、 + 3.4 % (固定資産税及び市町村民税の増など)

③繰越金 +100億円、 + 25.4 % (新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止に

伴う純繰越金の増)

減少

①国庫支出金 △252億円、 △ 12.1 % (子育て世帯等臨時特別支援事業費の減)

②地方債 △233億円、 △ 28.1 % (臨時財政対策債の減など)

③地方特例交付金 △40億円、 △ 63.6 % (新型コロナウイルス減収補填特別交付金の減など)

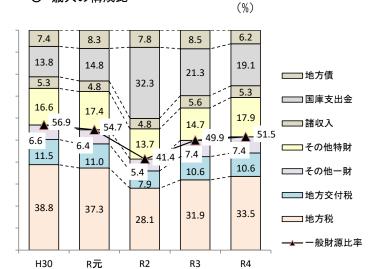
## ○ 一般財源の歳入に占める割合 51.5%(+1.5ポイント)

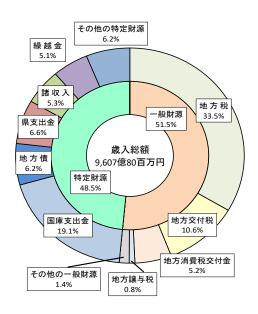
### (2) 地方税の内訳

(単位:百万円、%)

		令和 4	4年度		4	令和3年度	
区 分	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率
	(a)		(a-b)		(b)		
1 普通税	303, 174	94. 1	9, 993	3. 4	293, 181	94. 1	△ 1.0
(1) 法定普通税	303, 174	94. 1	9, 993	3. 4	293, 181	94. 1	△ 1.0
ア市町村民税	134, 548	41.8	3, 447	2. 6	131, 101	42. 1	△ 0.3
(ア)個人分	109, 001	33.8	2,010	1. 9	106, 991	34. 3	△ 1.6
(4)法人分	25, 547	7. 9	1, 437	6.0	24, 110	7. 7	6. 2
イ 固定資産税	147, 326	45. 7	5, 361	3.8	141, 965	45.6	△ 2.5
ウ軽自動車税	6, 203	1. 9	329	5. 6	5, 875	1.9	3. 1
エ 市町村たばこ税	15, 075	4. 7	855	6.0	14, 220	4.6	6. 9
才 鉱産税	22	0.0	0	2. 2	21	0.0	△ 3.4
力 特別土地保有税	0	0.0	0	1	0	0.0	_
(2) 法定外普通税	0	0.0	0	1	0	0.0	
2 目的税	18, 861	5. 9	569	3. 1	18, 292	5. 9	△ 2.2
(1) 法定目的税	18, 861	5. 9	569	3. 1	18, 292	5. 9	△ 2.2
ア 入湯税	729	0. 2	170	30. 5	559	0.2	19. 7
イ 事業所税	3, 563	1. 1	103	3.0	3, 460	1.1	△ 2.6
ウ 都市計画税	14, 569	4. 5	296	2. 1	14, 274	4.6	△ 2.8
(2) 法定外目的税	0	0.0	0	_	0	0.0	
合 計	322, 035	100.0	10, 561	3. 4	311, 474	100.0	△ 1.1

#### 〇 歳入の構成比





- \*1 地方交付税……地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税の うち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方 交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付する特別交付税がある。さら に特別交付税は、通常分と東日本大震災の災害需要等に対応するために平成23年度に創設された震災復興特別交付税に分 けられる。
- \*2 国庫支出金……国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、または特定の施策の奨励若しくは財政援助のための補助金等。
- \*3 臨時財政対策債……地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債。その元利償還金については、 翌年度以降の普通交付税の基準財政需要額に全額算入されるため、交付税の代替的なものと言われている。

#### 4 歳出

#### (1)目的別歳出

(単位:百万円、%)

		令	和4年度		f	和3年	令和3年度		
区 分	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率		
	(a)		(a-b)		(b)				
1 議 会 費	5, 318	0.6	32	0.6	5, 285	0.6	△ 2.3		
2 総 務 費	112, 061	12. 3	△ 4,870	△ 4.2	116, 931	12.7	△ 61.9		
3 民 生 費	310, 710	34. 2	△ 24, 387	△ 7.3	335, 097	36. 4	15. 9		
4 衛 生 費	83, 528	9. 2	4, 719	6.0	78, 809	8.6	17. 3		
5 労 働 費	554	0.1	△ 93	△ 14.4	647	0.1	△ 23.7		
6 農林水産業費	21, 417	2.4	332	1.6	21, 085	2.3	0. 2		
7 商 工 費	57, 212	6.3	168	0.3	57, 044	6.2	△ 10.6		
8 土 木 費	120, 457	13. 3	14, 345	13. 5	106, 112	11.5	6. 6		
9 消 防 費	29, 769	3. 3	334	1. 1	29, 435	3. 2	△ 9.3		
10 教 育 費	97, 665	10.7	△ 1,287	△ 1.3	98, 953	10.8	△ 11.3		
11 災害復旧費	1,642	0.2	△ 696	△ 29.8	2, 337	0.3	△ 82.6		
12 公 債 費	68, 670	7. 6	573	0.8	68, 097	7.4	0. 7		
13 諸支出金	2	0.0	△ 0	△ 5.2	2	0.0	皆増		
歳 出 合 計	909, 003	100.0	△ 10,830	△ 1.2	919, 833	100.0	△ 14.8		

### ○ 土木費、衛生費等が増加し、民生費、総務費、教育費等が減少した。

・増加

①土木費 +143億円、 + 13.5 % (宇都宮駅東口地区整備事業費及びLRT整備費の増など)

②衛生費 +47億円、 + 6.0 % (ごみ収集委託費 (宇都宮市) 及びごみ処理施設整備費の増など)

・減少

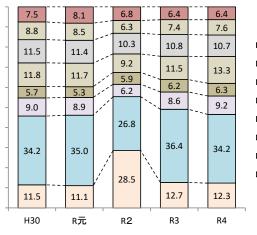
①民生費 △243億円、 △ 7.3 % (子育て世帯等臨時特別支援事業費の減)

②総務費 △49億円、 △ 4.2 % (減債基金への積立金の減など)

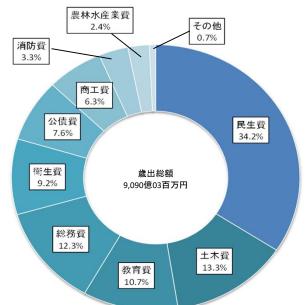
③教育費 △13億円、 △ 1.3 % (義務教育学校整備事業 (下野市)の減など)

## 〇 目的別歳出の構成比

(%)



□その他 □公債費 □公額育費 □土市商衛生費 □ □ □ 民 と 務費



#### (2)性質別歳出

(単位:百万円、%)

令和4年度									
		一	4 年度		台	7和3年度			
区 分	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比	伸び率		
	(a)		(a-b)		(b)				
1 人 件 費	129, 985	14. 3	734	0.6	129, 252	14. 1	0.1		
2 物 件 費	135, 769	14. 9	9, 875	7.8	125, 894	13. 7	7.8		
3 維持補修費	6, 960	0.8	△ 32	△ 0.5	6, 993	0.8	△ 3.0		
4 扶 助 費*1	207, 206	22.8	△ 25,660	△ 11.0	232, 866	25. 3	25. 1		
5 補 助 費 等*2	98, 943	10. 9	12, 927	15. 0	86, 016	9. 4	△ 70.5		
6 普通建設事業費	121, 619	13. 4	640	0. 5	120, 980	13. 2	△ 9.7		
うち単独事業費	52, 463	5.8	△ 7,446	△ 12.4	59, 909	6. 5	△ 17.2		
7 災害復旧事業費	1, 642	0. 2	△ 695	△ 29.8	2, 337	0.3	△ 82.6		
8 公 債 費	68, 669	7. 6	572	0.8	68, 097	7. 4	0.7		
9 積 立 金	30, 974	3. 4	△ 5, 274	△ 14.5	36, 247	3. 9	65.0		
10 投資及び出資金	2, 915	0.3	△ 439	△ 13.1	3, 353	0.4	38. 3		
11 貸 付 金	39, 439	4. 3	△ 3, 256	△ 7.6	42, 696	4. 6	△ 2.3		
12 繰 出 金*3	64, 882	7. 1	△ 219	△ 0.3	65, 102	7. 1	0.1		
歳 出 合 計	909, 003	100.0	△ 10,830	△ 1.2	919, 833	100.0	△ 14.8		
義務的経費*4 (1+4+8)	405, 859	44. 6	△ 24, 355	△ 5.7	430, 214	46.8	12. 4		
投資的経費*5 (6+7)	123, 261	13.6	△ 56	0.0	123, 317	13. 4	△ 16.4		

## 〇 補助費、物件費等が増加し、扶助費、積立金、貸付金等が減少した。

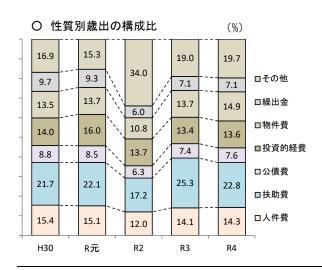
・増加

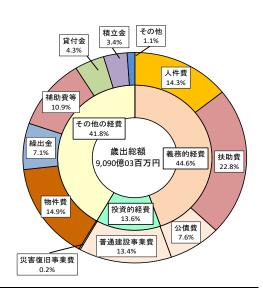
①補助費等+ 129億円、 + 15.0 % (国民体育大会開催補助金及び物価高騰対策に係る補助金の増など)②物件費+ 99億円、 + 7.8 % (ごみ収集委託費(宇都宮市)及び施設管理運営委託費の増など)

・減少

①扶助費 △257億円、 △ 11.0 % (子育て世帯等臨時特別支援事業費の減)

②積立金  $\triangle$  53億円、  $\triangle$  14.5 % (減債基金への積立金の減など) ③貸付金  $\triangle$  33億円、  $\triangle$  7.6 % (中小企業融資資金預託金の減など)





- \*1 扶助費……地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に支給する費用(独自の支出を含む)をいう。
- \*2 補助費等……報償費、負担金、補助金、交付金、賠償金、寄附金など。支出の目的、根拠、対象等によって多種多様な支出事項がある。
- \*3 繰出金……一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。また、定額の資金を運用するための基金への支出も含まれる。 なお、市町村から後期高齢者医療広域連合の特別会計への負担金も、繰出金に計上される。
- \*4 義務的経費……地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できないため硬直性が強い経費のこと。職員の給与等の 人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
- \*5 投資的経費……道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

# 5 財政構造の弾力性等

- 経常収支比率\*1 88.8%(4.1ポイント)

・ 実質公債費比率\*2 5.5%(+0.1ポイント) 早期健全化基準である25%以上の団体 なし 起債にあたり許可が必要となる18%以上の団体 なし

地方債現在高6,471億円(△1.1%)

- 基金\*3現在高 2,154億円(+4.3%)

# 〇 主な指標

(単位:百万円、%)

	経常収	支比率	実質公債費比率		将来負担比率		将来負担比率		地方債理	見在高	基金現在	高
(参考)	県内 市町平均	(参考) 全国平均	県内 市町平均	(参考) 全国平均	県内 市町平均	(参考) 全国平均	現在高	伸び率	現在高	伸び率		
Н30	90. 6	93	6	6. 1	18	28. 9	610, 079	△ 0.8	200, 578	3.8		
поо	90. 0	93	0	0. 1	10	20. 9	(339, 384)	(△ 1.2)				
D=	90. 6	02.6	F 0	F 9	10.0	27. 4	614, 802	0.8	184, 113	△ 8.2		
R元	90.6	93. 6	5. 8	5.8	19. 0	21.4	(348, 441)	(2.7)				
R 2	89. 2	93. 1	5. 5	5. 7	18. 6	24. 9	637, 542	3. 7	182, 541	△0.9		
ΚΔ	09. 4	93. 1	5. 5	5. 7	10.0	24. 9	(377, 376)	(8.3)				
R 3	84. 7	88. 9	5. 4	5. 5	16. 3	15. 4	654, 280	2. 6	206, 512	13. 1		
СΛ	04. /	00.9	0.4	5. 5	10. 5	10. 4	(387, 956)	(2.8)				
R 4	88. 8	92. 2	5. 5	5. 5	11.8	8.8	647, 103	△ 1.1	215, 426	4. 3		
κ4	88.8	92. 2	5. 5	ə. ə	11. 8	0.0	(398, 092)	(2.6)				

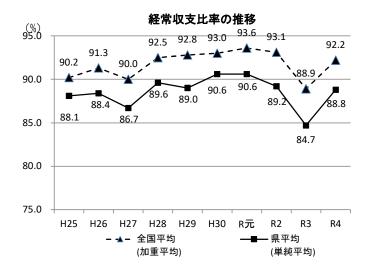
※注1 経常収支比率、実質公債費比率の県内市町平均は単純平均。

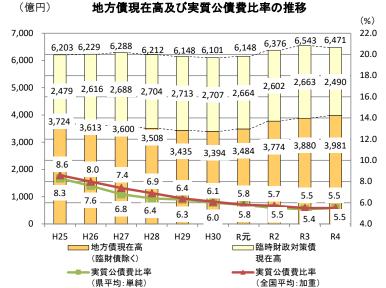
※注2 地方債現在高の括弧内数値は、臨時財政対策債を除いた数値

(単位:%)

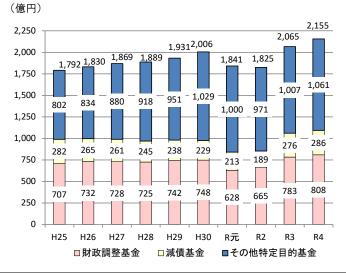
	(平位.						
	経	率					
	R 4	R 3	増減				
1 宇都宮市	92. 1	86. 6	5. 5				
2 足利市	88. 2	86. 7	1.5				
3 栃木市	92. 9	89. 0	3. 9				
4 佐野市	92. 1	89. 3	2.8				
5 鹿沼市	89. 6	85. 2	4.4				
6 日光市	97. 3	92.8	4.5				
7 小山市	89. 0	84. 7	4.3				
8 真岡市	88. 4	86. 2	2. 2				
9 大田原市	94. 1	89. 2	4. 9				
10 矢板市	89. 8	85. 0	4.8				
11 那須塩原市	93. 5	89. 5	4.0				
12 さくら市	93. 6	87. 8	5.8				
13 那須烏山市	87. 1	83. 8	3. 3				
14 下野市	89. 8	84. 5	5. 3				
15 上三川町	83. 5	79. 9	3. 6				
16 益子町	86. 9	85. 3	1.6				
17 茂木町	90. 6	82. 9	7.7				
18 市貝町	91. 1	81. 3	9.8				
19 芳賀町	81. 6	79. 1	2. 5				
20 壬生町	82. 4	78. 6	3.8				
21 野木町	88. 9	90. 2	△ 1.3				
22 塩谷町	77. 4	77. 5	△ 0.1				
23 高根沢町	82. 4	74. 1	8.3				
24 那須町	90. 5	83. 6	6. 9				
25 那珂川町	86. 6	85. 4	1. 2				
県内市平均	91. 3	87. 2	4. 1				
県内町平均	85. 6	81. 6	4. 0				
県内市町平均	88. 8	84. 7	4. 1				
(参考) 全国市区町村平均	92. 2	88. 9	3. 3				

※各平均は単純平均である。 (全国市区町村平均は加重平均)









- \*1 経常収支比率……人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源等の額が、地方 税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等(経常一般財源等)、減収補填債特例分及び臨時財 政対策債の合計額に占める割合。
- \*2 実質公債費比率……借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。
- \*3 基金……財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金をいう。